

# 利益還元成長株オープン ＜愛称 Jグロース＞

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第34期(決算日2025年6月25日)

作成対象期間(2024年6月26日～2025年6月25日)

第34期末(2025年6月25日)	
基準価額	32,213円
純資産総額	24,881百万円
第34期	
騰落率	1.8%
分配金(税込み)合計	320円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「利益還元成長株オープン」は、2025年6月25日に第34期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<250040>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

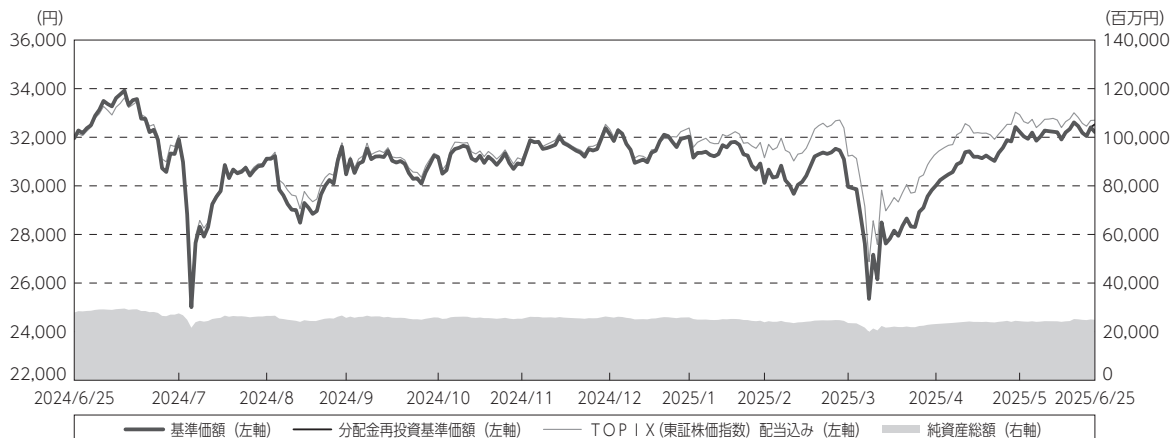
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年6月26日～2025年6月25日)



期 首：31,960円

期 末：32,213円 (既払分配金(税込み)：320円)

騰落率： 1.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびT O P I X (東証株価指数) 配当込みは、期首(2024年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) T O P I X (東証株価指数) 配当込みは当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国連邦準備制度理事会(F R B)が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人(G P I F)が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、G P I Fの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと。
- ・米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株などが幅広く買われたこと。
- ・「三菱重工業」、「アシックス」などの株価上昇が寄与したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたこと。
- ・「ディスコ」、「ローツェ」などの株価下落が影響したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2024年6月26日～2025年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	281	0.902	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(144)	(0.462)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(103)	(0.330)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 34)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 21)	(0.068)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	303	0.974	
期中の平均基準価額は、31,201円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

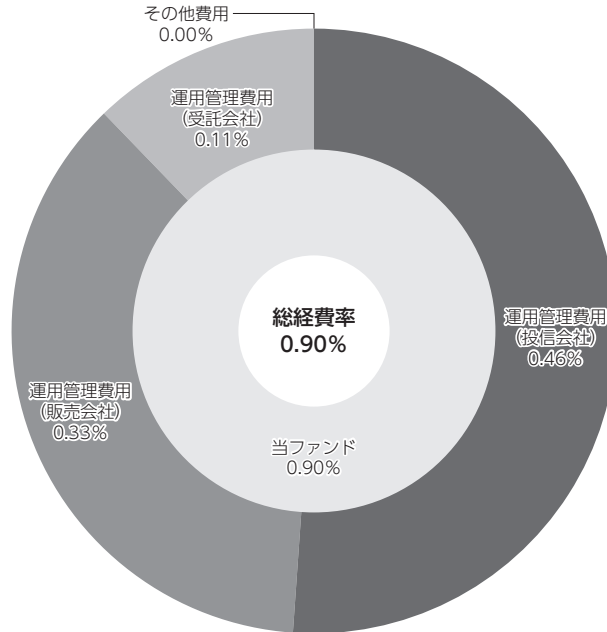
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

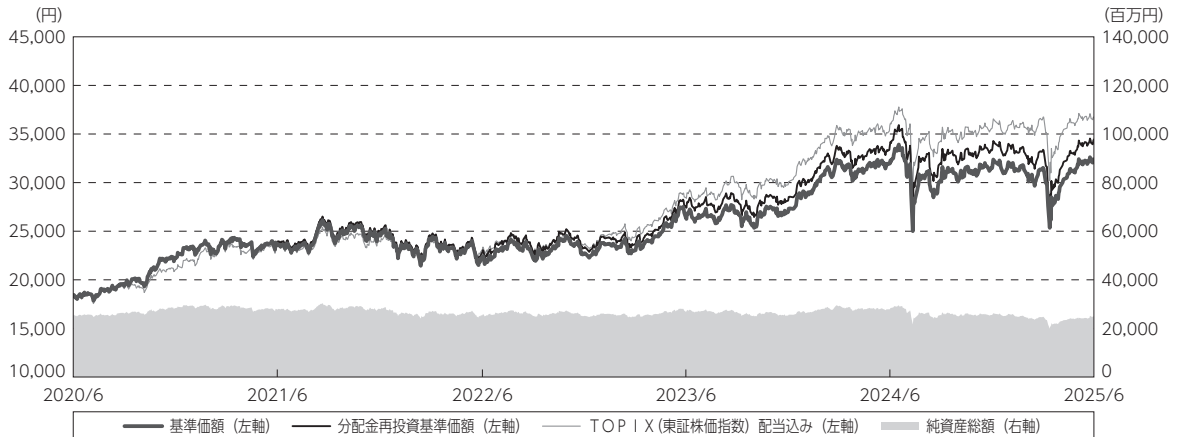
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月25日～2025年6月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、2020年6月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年6月25日 決算日	2021年6月25日 決算日	2022年6月27日 決算日	2023年6月26日 決算日	2024年6月25日 決算日	2025年6月25日 決算日
基準価額 (円)	18,299	23,603	22,254	26,392	31,960	32,213
期間分配金合計(税込み) (円)	—	330	290	430	460	320
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.8	△ 4.5	20.5	22.8	1.8
TOPIX(東証株価指数)配当込み騰落率 (%)	—	28.4	△ 1.5	23.1	26.2	2.3
純資産総額 (百万円)	25,059	27,743	25,405	26,827	27,860	24,881

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドのベンチマークです。

**投資環境**

(2024年6月26日～2025年6月25日)

**(株式市況)**

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

FRBが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、GPIFが利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、米政権による相互関税の詳細発表の後に、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したことや米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことなどは株価の支援材料となりました。しかし、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中東情勢を巡る緊張が続く原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年6月26日～2025年6月25日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「Jグロース マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

**(Jグロース マザーファンド)**

マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。

業績モメンタムの改善や株主還元の強化が期待できる建設株、今後、更なる普及が予想されるAI（人工知能）データセンターに関連する非鉄金属株や化学株、今後の日銀の利上げを背景とした金利上昇による資金利益の改善効果が期待できる銀行株、主に半導体や液晶関連事業に関するガス供給装置を提供するサービス株、国内を中心に事業を展開する情報サービス株、人気キャラクターを多方面に活用・展開する卸売株、デジタルエンターテインメントおよびゲーム製品を販売する情報通信株などを新規に組み入れました。

一方、株価上昇により割安感の薄れた機械株などを利益確定の全売却、業績モメンタムの鈍化が懸念される電気機器株、鉄鋼株、卸売株などの全売却、サービス株、建設株、化学株、小売株などの中で、低ウェイトで保有していた流動性の低い小型株などの全売却を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月26日～2025年6月25日)

期間中における基準価額は、1.8%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率2.3%を概ね0.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

## &lt;プラス要因&gt;

## (業種)

- ・「電気・ガス業」、「医薬品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「その他製品」、「海運業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

## (銘柄)

- ・「三菱重工業」、「アシックス」、「良品計画」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

## &lt;マイナス要因&gt;

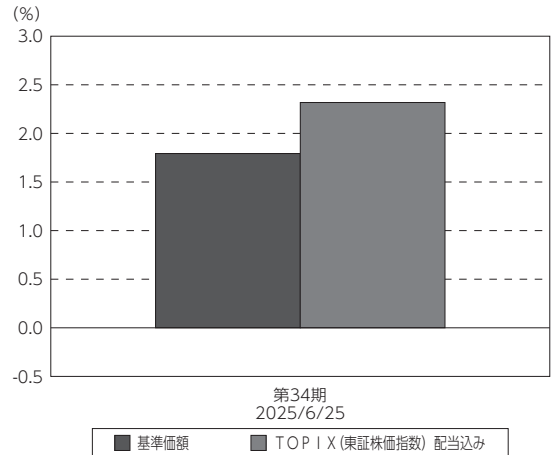
## (業種)

- ・「精密機器」、「鉱業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「陸運業」、「サービス業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

## (銘柄)

- ・「ディスコ」、「ローツェ」、「信越化学工業」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

(2024年6月26日～2025年6月25日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第34期
	2024年6月26日～ 2025年6月25日
当期分配金	320
(対基準価額比率)	0.984%
当期の収益	320
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,510

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jグロース マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

### (Jグロース マザーファンド)

国内経済は、ウクライナ情勢や中東情勢への不透明感が継続していること、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感、足元での国内の食品関連を中心とした物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、米中貿易紛争がいったん緩和に向かい、日米協議を経て、日本に対する関税もある程度の引き下げが行なわれるとみられること、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足を背景とした企業の省力化投資などを中心とした企業の根強い設備投資意欲など、景気の回復基調が継続すると予想しています。各国の通商政策が不透明な中、日銀の利上げは、いったん様子見の判断が継続しています。

こうした中、国内株式市場は、国内景気の回復基調を背景に、良好な企業収益が株価の支えになるとみられます。引き続き、継続的な訪日外国人の流入によるインバウンド需要への期待、企業による資本効率改善に向けた自社株買いや政策保有株の削減方針の動向なども、国内株式市場の追い風となっています。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは個人消費の下支えとなることが見込まれます。ただし、日米政治情勢や日銀の追加利上げに伴う円高進行リスクなどには当面留意が必要と考えています。また、米国政権の相互関税や自動車関税の導入による米国の景気減速懸念も強まっていますが、日米貿易交渉では、2025年6月のG7サミット場で首脳会談を行ない、暫定的な合意をめざしているとみられており、関税回避の可能性が高まるかどうか注目されると考えています。一方で、米国の関税引き上げなどの影響には注意が必要ですが、日本が中国や欧州に比べてリスクは相対的に低い状況となれば、海外投資家による日本株式市場への評価の見直しも期待されます。足元の国内企業決算発表では、関税

の影響が不透明として業績見通しについて発表を見送る企業の動きも散見されたことから、業績不透明感は当面残る見込みで、個別銘柄への影響も注視していきます。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

### 約款変更について

2024年6月26日から2025年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第54条の2）

### ＜運用報告書の電子交付に関するご案内＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

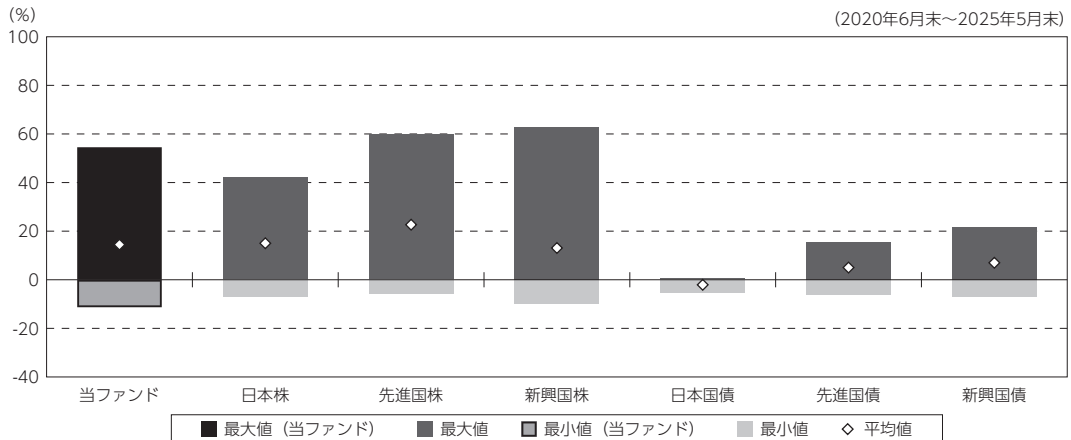
※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1991年6月26日から原則無期限です。	
運用方針	「Jグロース マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	利益還元成長株オープン	「Jグロース マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	Jグロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「Jグロース マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。	
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	14.5	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)** は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●**MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●**MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●**NOMURA-BPI 国債** は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●**FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)** は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●**JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)** は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2025年6月25日現在)

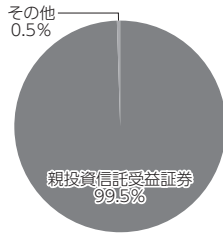
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第34期末
Jグロース マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

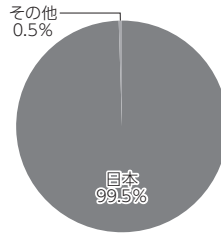
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

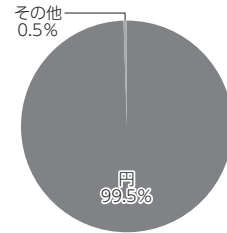
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第34期末
	2025年6月25日
純資産総額	24,881,778,182円
受益権総口数	7,724,105,262口
1万口当たり基準価額	32,213円

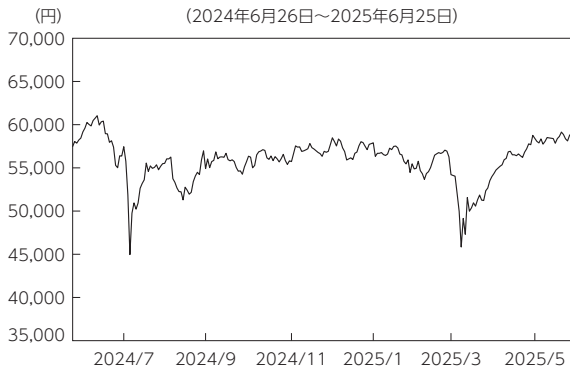
(注) 期中における追加設定元本額は438,251,158円、同解約元本額は1,431,635,679円です。

## 組入上位ファンドの概要

## Jグロス マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2024年6月26日～2025年6月25日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月26日～2025年6月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	40 (40)	0.070 (0.070)
合 計	40	0.070
期中の平均基準価額は、56,331円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2025年6月25日現在)

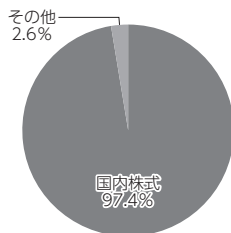
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.2
2	日立製作所	電気機器	円	日本	4.0
3	三菱重工業	機械	円	日本	3.6
4	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.9
5	任天堂	その他製品	円	日本	2.5
6	アシックス	その他製品	円	日本	2.5
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.3
8	日本電気	電気機器	円	日本	2.2
9	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.2
10	信越化学工業	化学	円	日本	2.0
組入銘柄数			99銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

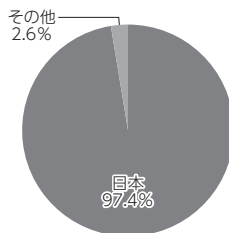
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

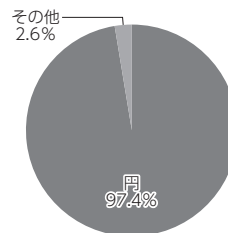
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。